

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年4月24日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年4月25日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	東京都江東区亀戸二丁目19番1号 亀戸文化センター カメラホール (末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第46期（2018年2月1日から2019年1月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第46期（2018年2月1日から2019年1月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 定款一部変更の件</p> <p>第3号議案 取締役9名選任の件</p> <p>第4号議案 監査役3名選任の件</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本「第46期定時株主総会招集ご通知」には記載しておりません。
「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要」「連結計算書類 連結注記表」「計算書類 個別注記表」
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知に記載されるもののほか、当社ウェブサイトに掲載された上記の書類も含まれております。
- 株主総会参考書類ならびに、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 当日は些少ながらお土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.besterra.co.jp/>)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化ならびに今後の成長戦略のための内部留保等を総合的に勘案のうえ、安定的に配当することを基本方針としております。

第46期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえ1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 10円 配当総額 82,267,700円 (注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は1株につき15円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年4月26日

第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更の理由

第3条 2018年に本社の移動を行ったため、本店所在地の変更を行うものです。

第19条 経営管理体制強化のため、また「工事部」「開発営業部」の部門長である2名を取締役とすることによって経営の意思決定の質の向上を図るため、取締役の員数を「9名以内」とするものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所)

現行定款
(本店所在地) 第3条 当社は、本店を東京都 <u>墨田区</u> に置く。
(取締役の員数) 第19条 当社の取締役は、 <u>7名以内</u> とする。

変更案
(本店所在地) 第3条 当社は、本店を東京都 <u>江東区</u> に置く。
(取締役の員数) 第19条 当社の取締役は、 <u>9名以内</u> とする。

第3号議案

取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営管理体制の強化のため2名を増員いたしたく、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	候補者属性
1	よしのよしひで 吉野佳秀	代表取締役社長	再任
2	よしのあきたつ 吉野炳樹	専務取締役事業本部長	再任
3	こいたみきひろ 小坂幹博	取締役事業本部技術営業部長	再任
4	ごだいとしあき 五代俊昭	取締役事業本部副本部長西日本地区統括	再任
5	ほんだゆたか 本田豊	取締役企画部長	再任
6	ちょうやすはる 長泰治	事業本部工事部長	新任
7	せきやりゅういち 関谷竜一	事業本部開発営業部長	新任
8	ささきまもる 佐々木護	社外取締役	再任
9	さとうくにお 佐藤邦夫	社外取締役	再任

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	 <p>よしの よしひで 吉野 佳秀 (1941年5月17日)</p>	<p>1960年 8月 吉野商店 (現 ベステラ株式会社の前身) 入店 1974年 2月 当社設立 取締役 1976年 6月 当社 代表取締役社長 1992年 6月 当社 代表取締役会長 1996年 6月 当社 代表取締役社長 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 吉野佳秀氏は1976年より当社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験、実績、見識があり、全社に対するリーダーシップと決断力を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	105,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	 <p>よしの あきたつ 吉野 炳樹 (1967年9月28日)</p>	<p>1986年 4月 株式会社サンオート (現 株式会社メッセ) 入社 1988年 6月 株式会社富士自動車 入社 1990年 5月 当社 取締役 1991年 4月 日商ハーモニー株式会社 (現 株式会社シノケンハーモニー) 入社 1997年 5月 当社 取締役営業部長 2006年10月 当社 常務取締役事業本部長 2014年 5月 当社 専務取締役事業本部長 2016年12月 当社 専務取締役事業本部長 兼 3D計測サービス管掌 2018年 5月 当社 専務取締役事業本部長 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 吉野炳樹氏は常務取締役事業本部長を経て、専務取締役事業本部長を務めており、当社の経営全般に関し豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。</p>	1,436,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	 <p>こいた みきひろ 小板 幹博 (1967年7月5日)</p>	<p>1986年 4月 日本機設株式会社 入社 1997年 9月 株式会社三河輸送 入社 工事部工事課長 2002年10月 当社 入社 工事部ゼネラルマネジャー 2006年 7月 当社 取締役工事部ゼネラルマネジャー 2006年10月 当社 取締役事業本部技術部長 2008年 5月 当社 取締役事業本部技術営業部長 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 小板幹博氏は取締役事業本部技術部長を経て、取締役事業本部技術営業部長を務めており、技術部門および営業部門において当社の事業活動に関し豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	141,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	 <p>ごだい としあき 五代 俊昭 (1969年3月24日)</p>	<p>1987年 4月 日本金型材株式会社 入社 1988年10月 日本アプリケーションサービス株式会社(現 株式会社ソフトテックス) 入社 1993年11月 当社 入社 エンジニア責任者 2006年 7月 当社 取締役工事部チーフマネジャー 2006年10月 当社 取締役事業本部工事部長 2016年10月 当社 取締役事業本部工事営業部長 2019年 3月 当社 取締役事業本部副本部長西日本地区統括 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 五代俊昭氏は取締役事業本部工事部長および取締役事業本部工事営業部長を経て、取締役事業本部副本部長西日本地区統括を務めており、工事部門および営業部門において当社の事業活動に関し豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	169,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 再任	 <p>ほんだ ゆたか 本田 豊 (1972年5月9日)</p>	<p>1996年4月 東京急行電鉄株式会社 入社 2007年11月 ビズネット株式会社 入社 企画部グループ長補佐 2008年12月 エン・ジャパン株式会社 入社 管理本部経理グループマネージャー 2009年9月 当社 入社 2014年4月 当社 企画部長 2014年7月 当社 取締役企画部長 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 本田豊氏は企画部長を経て、取締役企画部長を務めており、経営管理部門および財務経理部門において、当社の事業活動に関し豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。</p>	30,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6 新任	 <p>ちよう やすはる 長 泰治 (1977年12月21日)</p>	<p>1997年12月 当社 入社 2008年5月 当社 事業本部技術営業部課長 兼 西日本事務所所長 2014年10月 当社 事業本部技術営業部次長 2016年10月 当社 事業本部工事部長 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 長泰治氏は工事部長を務めており、工事部門において当社の事業活動に対し豊富な経験と見識を有していることから、新たに取締役候補者となりました。</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7 新任	 <p>せきや りゆういち 関谷 竜一 (1976年4月16日)</p>	<p>1995年 4月 近鉄物流株式会社 入社 1999年 4月 大阪動力工業株式会社 (現 K E E 環境工事株式会社) 入社 2004年 5月 株式会社メガクリエイト 入社 2005年 5月 川重環境エンジニアリング株式会社 入社 2007年 8月 当社 入社 2008年 5月 当社 事業本部技術営業部リーダー 2016年10月 当社 事業本部技術営業部課長 2018年 5月 当社 事業本部開発営業部長 (現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 関谷竜一氏は開発営業部長を務めており、技術部門および営業部門において当社の事業活動に対し豊富な経験と見識を有していることから、新たに取締役候補者といたしました。</p>	6,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8 再任	 <p>さ さ き まもる 佐々木 護 (1943年6月5日)</p>	<p>1967年 4月 株式会社東京電気工務所 (現 株式会社東京エネシス) 入社 2003年 7月 同社 常務取締役営業本部長 2007年 6月 同社 顧問 2013年 7月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p><社外取締役候補者とした理由> 佐々木護氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また、当社の事業活動に関しこれまでの業務で培った豊かな経験と幅広い見識を有していることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	14,400株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
9 再任	 <p>さとう くにお 佐藤 邦夫 (1955年1月20日)</p>	<p>1978年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2006年4月 同社 執行役員 2008年4月 大和証券SMB C株式会社 執行役員 2010年4月 日興「デイ」証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社) 常務執行役員 2011年4月 SMB C日興証券株式会社 常務執行役員 2014年3月 同社 専務取締役 2016年7月 同社 顧問 2017年4月 当社 社外取締役(現任) 2017年4月 グッドインシュアランスサービス株式会社 取締役(現任) 2017年6月 大豊工業株式会社 社外取締役(現任)</p> <p><社外取締役候補者とした理由> 佐藤邦夫氏は㈸東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また、銀行および証券会社における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	—

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 佐々木護氏および佐藤邦夫氏は、社外取締役候補者であります。
3. 佐々木護氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年9ヶ月となります。
4. 佐藤邦夫氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、佐々木護氏および佐藤邦夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、佐々木護氏および佐藤邦夫氏が再任された場合、当社は当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、佐々木護氏および佐藤邦夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は引き続き独立役員とする予定であります。
7. 上記各取締役候補者の所有する当社の株式数は、2019年1月31日現在のものです。

第4号議案**監査役3名選任の件**

監査役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性
1	わた なべ きく お 渡 邊 喜久男	再任
2	あま んま しゅう じ ろう 天 沼 周次郎	再任
3	むら まつ たか お 村 松 高 男	再任

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	 <p>わたなべ きくお 渡邊 喜久男 (1943年12月13日)</p>	<p>1962年 4月 日本鋼管株式会社 (現 J F E スチール株式会社) 入社</p> <p>1990年 1月 同社 東京会計室長</p> <p>1994年 6月 株式会社オリオンツアー 取締役管理部長</p> <p>2003年 6月 株式会社産業再生機構 入社 管理室人事総務グループ長</p> <p>2007年 7月 当社 社外監査役 (現任)</p> <p><社外監査役候補者とした理由> 渡辺喜久男氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、長年にわたり財務および会計業務に携わってきた経験があり、これまでの業務で培った知識、経験を当社の監査に反映していただくため、引き続き監査役候補者いたしました。</p>	12,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	 <p>あまづま しゅうじろう 天沼 周次郎 (1950年9月17日)</p>	<p>1974年 4月 東京電力株式会社 入社</p> <p>2002年 7月 同社 多摩支店副支店長</p> <p>2004年 7月 同社 開発計画部部長</p> <p>2007年 6月 株式会社テプスター (現 東電リース株式会社) 取締役</p> <p>2011年 9月 同社 監査役</p> <p>2014年 6月 同社 顧問</p> <p>2015年 4月 当社 社外監査役 (現任)</p> <p><社外監査役候補者とした理由> 天沼周次郎氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また、当社の事業活動に関しこれまでの業務で培った豊かな経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、引き続き監査役候補者いたしました。</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	 <p>むらまつ たかお 村松 高男 (1953年10月1日)</p>	<p>1979年 4月 東京国税局 入局 1988年 4月 東京地方検察庁 特捜部主任捜査官 2003年 7月 渋谷税務署 副署長 2010年 7月 国税庁 首席監察官 2012年 7月 名古屋国税局 総務部長 2013年 6月 高松国税局 局長 2014年10月 税理士 登録 村松高男税理士事務所 所長 (現任) 2015年 4月 当社 社外監査役 (現任) 2016年 3月 セレンディップ・コンサルティング株式会社 社外監査役 (現任) 2016年 5月 イオンモール株式会社 社外監査役 (現任) 2016年 6月 グロープライド株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p><社外監査役候補者とした理由> 村松高男氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また、税理士の資格を有しており、企業会計および税務に関する専門的知見を当社の監査に反映していただきたいため、引き続き監査役候補者といたしました。</p>	—

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 渡邊喜久男氏、天沼周次郎氏および村松高男氏は、社外監査役候補者であります。
3. 渡邊喜久男氏、天沼周次郎氏および村松高男氏は、現在当社の社外監査役であります。渡邊喜久男氏が監査役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって11年9か月、天沼周次郎氏および村松高男氏が4年となります。
4. 当社は、渡邊喜久男氏、天沼周次郎氏および村松高男氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、渡邊喜久男氏、天沼周次郎氏および村松高男氏が再任された場合、当社は当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は渡邊喜久男氏、天沼周次郎氏および村松高男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。三氏が再任された場合当社は引き続き独立役員とする予定であります。
6. 上記各監査役候補者の所有する当社の株式数は、2019年1月31日現在のものであります。

以上

提供書面

事業報告 (2018年2月1日から2019年1月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経済状況は、日本国内においては、地震や豪雨など自然災害による影響はありましたが、好調な雇用環境を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化をはじめとする保護主義的な傾向が強まり、中国経済の成長鈍化・英国のEU離脱を含む欧州情勢・各国の政情不安など、世界経済の先行き不透明感が高まりました。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設投資額は増加傾向で中期的にも堅調とみられますが、全産業的な人手不足による労務単価の上昇、建築資材の値上がりは今期も続いており、楽観は許されない状況であります。

プラント解体分野におきましては、高度経済成長期に建設された設備の解体、生産性向上のための装置入替、生産拠点や生産体制の見直しなどの目的で高い投資意欲が続き、解体工事案件の増加が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、堅調なプラント解体工事需要に支えられ、また新規顧客の開拓などの積極的な営業の成果により、連結売上高は4,927,436千円となりました。利益面におきましては、高利益率工事の貢献により、売上総利益の増加が人件費等の販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は497,809千円、経常利益は495,407千円となりました。また、特別利益において旧本社ビルの売却を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は621,914千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は192,918千円であります。

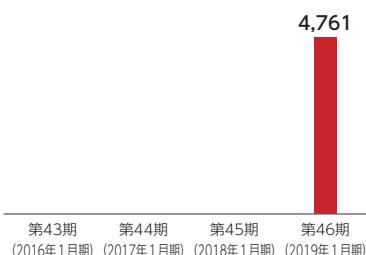
その主なものは、当社の京浜地区の新事務所開設に伴う施設購入131,578千円、本社の移転に伴う事務所改装40,873千円等であります。

なお、当連結会計年度において当社の旧本社ビルの売却等（売却益388,240千円）を行っております。

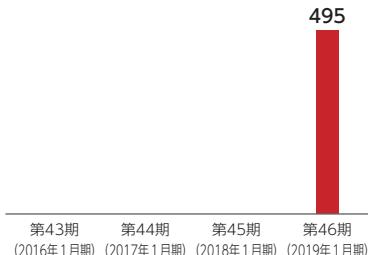
(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

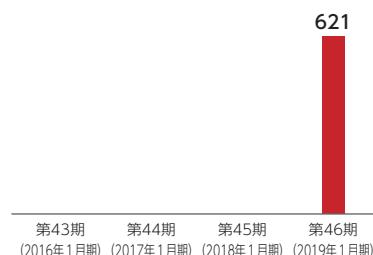
完成工事高 (単位：百万円)



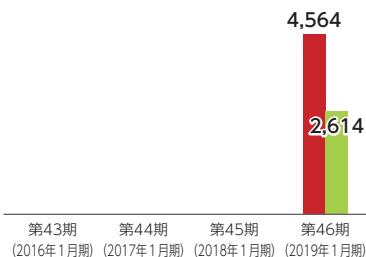
経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



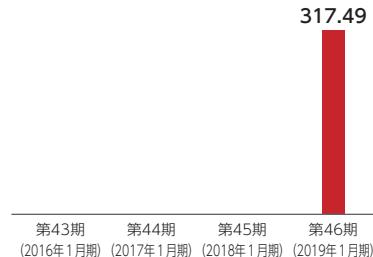
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



	第43期 (2016年1月期)	第44期 (2017年1月期)	第45期 (2018年1月期)	第46期 (当連結会計年度) (2019年1月期)
完成工事高	(千円)	—	—	4,761,641
兼業事業売上高	(千円)	—	—	165,795
経常利益	(千円)	—	—	495,407
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	—	—	621,914
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	75.25
総資産	(千円)	—	—	4,564,424
純資産	(千円)	—	—	2,614,708
1株当たり純資産額	(円)	—	—	317.49

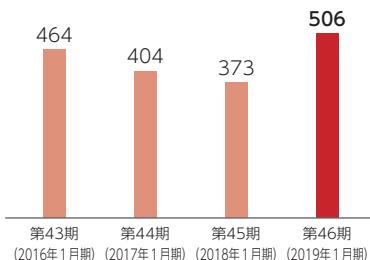
(注) 1. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、第45期以前の状況は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産および損益の状況

完成工事高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



	第43期 (2016年1月期)	第44期 (2017年1月期)	第45期 (2018年1月期)	第46期 (当事業年度) (2019年1月期)
受注工事高	(千円) 5,500,432	3,053,427	4,344,503	3,565,009
次期繰越工事高	(千円) 3,362,364	2,303,624	2,218,289	1,021,656
完成工事高	(千円) 3,780,591	4,112,167	4,429,838	4,761,641
兼業事業売上高	(千円) 65,799	70,214	66,900	65,123
経常利益	(千円) 464,282	404,357	373,707	506,765
当期純利益	(千円) 292,419	271,117	263,859	632,671
1株当たり当期純利益	(円) 42.84	32.85	31.69	76.55
総資産	(千円) 3,223,198	4,222,622	3,905,306	4,549,533
純資産	(千円) 2,051,017	2,183,324	2,332,785	2,623,882
1株当たり純資産額	(円) 250.46	262.89	279.12	318.80

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 当社は2015年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、2016年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2017年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社ヒロ・エンジニアリング	27,500,000円	90.00%	労働者派遣事業

(注) 2018年3月30日付で、株式会社ヒロ・エンジニアリングの第三者割当により発行した新株式900株を引受け、同社を連結子会社としております。

(4) 対処すべき課題

① 会社の経営の基本方針

当社は「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」との企業理念を掲げております。また、プラント解体業界におけるエンジニアリングカンパニーとして、顧客のニーズを的確かつ先見的に把握し、革新的な提案を行っていくことで環境関連企業として社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

② 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益、ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

2022年1月期を最終年度とする「中期経営計画2021」を策定し、売上高72億円以上、営業利益6.5億円以上、ROE 12%以上の早期達成に向け全力を傾注してまいります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業の効果などにより建設投資額は2014年から増加が続いており工事数も増加傾向ですが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しており、今後も不安定な経営環境が続くものと思われまます。

2020年1月期から2022年1月期を期間とする3ヶ年の「中期経営計画2021」のもと、次の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、事業競争力を高め、経営基盤の強化に努めてまいります。

④ 中期経営計画2021

2020年1月期から2022年1月期を期間とする3ヶ年の「中期経営計画2021」を策定し、今後の増加が見込まれる設備解体需要に、専門性の高い技術を提供していくとともに、次の諸施策を積極的に推進することで、事業競争力を高め、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

イ 収益構造改革

(i) 受注案件数、規模の拡大

受注案件数、規模の拡大に向けて、解体分野ごとにターゲットを定め、個別戦略を推進します。

■電力業界 ■製鉄業界 ■石油・石化業界 ■ガスホルダー・各種製造工場

(ii) 工法の充実

競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。

■工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い「リング皮むき工法」

■稼働中の溶断ロボットのアタッチメント開発および新たなロボット開発による「ロボット工法」

■火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事实績を重ねている「環境関連工法」

■世界的に発電量が年間20%成長しており、今後需要が増加する「発電用風車の解体工法」

(iii) 営業力の強化

■元請工事の増加 展示会、ホームページ、広告等により知名度を向上させ、直接受注を増やし、元請工事の比率を高めて収益率を向上

■営業拠点の拡充 固定顧客から継続的に受注をいただく構内常駐工事などを増やすため、工業地帯への拠点の設置

千葉事務所・JFE千葉構内作業所・西日本事務所に加え、京浜事務所(開設準備中)、仙台事務所(検討中)

ロ 人事構造改革

会社の持続的成長のためには、工事監督増員が不可欠であり、全社を挙げて採用活動に取り組みます。

慢性的な人手不足に対応するために以下の施策を実施し、成長の根幹となる人員数の増加および早期戦力化を図ってまいります。

(i) M&Aによる人員増加

■プラントに関わる会社との業務提携・M&Aを行い、お互いに人員を融通

(ii) 安心して働ける仕組みづくり

■所得補償制度(所得補償保険への加入) ■退職金制度 ■従業員持株会 ■保存年次有給休暇制度

■完全週休2日制の定着 ■マネジメント層によるシフト(時間)管理

■現場(労務)ローテーション ■健康経営

(iii) 「育成プログラム」の確立

■工事専門職コース／マネジメント職コースの導入 ■資格取得推進制度の拡充

ハ 3D事業の価値の追求

最高水準の計測技術とシミュレーションシステムの導入により、解体工事に伴う、当社ならではの3D計測サービスを提供してまいります。

計測サービスの拡充

■レイアウトシミュレーション ■歪み・曲がり・ねじれ計測 ■Before／After形状比較
■ウォークスルー動画 ■2次元への図面化 ■モデリングBIM／CIM対応
■パーフェクト3D ■3Dプリント

二 M&A戦略

M&A等の提携を積極的に進めており、これらの提携を通じて様々なシナジーを生み出します。

特に原発の廃炉に関しては、業務提携を通じて「廃止措置関連ビジネスプラットフォーム」を構築してまいります。

(i) 廃止措置関連ビジネス

当社がプラットフォームとなり、各社が互いの強みを活かした提携を進めることで、廃止措置関連ビジネスのための仕組みを作ります。

[当連結会計年度に行った業務提携]

株式会社日立プラントコンストラクション (原子力発電設備の廃止措置/改修等・放射線管理)
第一カッター興業株式会社 (多様な切断工法技術提供・高い工事施工品質)

(ii) 優秀な人材の確保

M&Aや業務提携を通じた人員の確保および人材サービスの拡大

■工事監督の増員
■株式会社ヒロ・エンジニアリングの事業拡大

(iii) 革新的な新サービスの開発

■工法の充実
■技術開発
■ロボット開発

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年1月31日現在)

事業区分	事業内容
プラント解体事業	鉄鋼・電力・ガス・石油等のあらゆるプラントの解体工事
3D計測サービス	3Dスキャナによる立体計測、点群データモデリングサービス
人材サービス	人材派遣、人材紹介、人事事務代行、教育・研修サービス

(6) 主要な事業所および工場 (2019年1月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都江東区
千葉事務所	千葉県市原市
西日本事務所	広島県福山市

(注) 本社は2018年8月に東京都墨田区から東京都江東区へ移転いたしました。

(7) 使用人の状況 (2019年1月31日現在)

事業区分	使用人数
プラント解体事業	49 (5) 名
その他	24 (8)
本社 (共通)	10 (1)
計	83 (14)

(注) 1.使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2.当期より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っていません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年1月31日現在)

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当該事項はありません。

2 株式の状況 (2019年1月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 21,600,000株

(2) 発行済株式の総数 8,355,600株

(注) ストック・オプションの行使により発行済株式の総数は前期末から2,400株増加しております。

(3) 株主数 6,881名

(4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
吉野炳樹	1,436,000	17.46
TERRA・ESHINO株式会社	1,333,400	16.21
松山晃基	288,000	3.50
ベステラ従業員持株会	238,600	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	216,400	2.63
五代俊昭	169,200	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	166,700	2.03
木村勇	163,000	1.98
小坂幹博	141,600	1.72
塚本かや	108,000	1.31

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は自己株式128,830株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2019年1月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉野 佳秀	
専務取締役	吉野 炳樹	事業本部長
取締役	小坂 幹博	事業本部 技術営業部長
取締役	五代 俊昭	事業本部 工事営業部長
取締役	本田 豊	企画部長
取締役	佐々木 護	
取締役	佐藤 邦夫	グッドインシュアランスサービス株式会社取締役 大豊工業株式会社社外取締役
常勤監査役	渡邊 喜久男	
監査役	天沼 周次郎	
監査役	村松 高男	村松高男税理士事務所所長、イオンモール株式会社社外監査役 セレンディップ・コンサルティング株式会社社外監査役 グロープライド株式会社社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役佐々木護氏および佐藤邦夫氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役渡邊喜久男氏、監査役天沼周次郎氏および村松高男氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役渡邊喜久男氏、監査役村松高男氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役渡邊喜久男氏は、長年にわたり財務および会計業務に携わってきた経験があります。
 - ・監査役村松高男氏は、税理士の資格を有しており、長年の経験があります。
4. 当社は、取締役佐々木護氏および佐藤邦夫氏、常勤監査役渡邊喜久男氏、監査役天沼周次郎氏および村松高男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

① 就任

該当事項はありません。

② 退任

該当事項はありません。

③ 当事業年度中の取締役および監査役の地位・担当等の異動

日付	会社における地位	氏名	新担当	旧担当
2018年5月10日	専務取締役	吉野 炳樹	事業本部長	事業本部長 兼 3D計測サービス管掌

(3) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数 (名)	報酬等の額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (2)	82,470 (10,500)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	12,360 (12,360)
合 計 (うち社外役員)	10 (5)	94,830 (22,860)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、当事業年度の役員賞与が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与分（賞与を含む）は含まれておりません。
3. 2009年7月17日開催の第36期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない）と決議いただいております。
4. 2006年7月31日開催の第33期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役佐藤邦夫氏はグッドインシュアランスサービス株式会社取締役、大豊工業株式会社社外取締役であります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

監査役村松高男氏は、村松高男税理士事務所所長であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

また、同氏はイオンモール株式会社社外監査役、セレンディップ・コンサルティング株式会社社外監査役、グローバルライド株式会社社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況および発言状況
取締役 佐々木護	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席し、当社の属する業界での豊富な見識に基づき、独立した観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 佐藤邦夫	当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席し、銀行および証券会社における豊富な見識に基づき、独立した観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役 渡邊喜久男	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。業務上の豊富な経験に基づき、特に財務・会計に関し、適宜必要な発言を行っております。
監査役 天沼周次郎	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。当社の属する業界での幅広い経験と広範囲な知識に基づき、適宜必要な発言を行っております。
監査役 村松高男	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適法性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について、適宜必要な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はございません。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

当社は、将来に向けての事業展開に伴う設備等の成長投資を推進し、事業基盤を強化するとともに、企業価値向上のための必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績、その他の経営全般を総合的に判断したうえ、毎事業年度において継続的に配当をしていくことを基本方針としております。

この方針と業績とを総合的に勘案し、当期の期末普通配当1株当たり10円とさせていただきます。その結果、当期の年間配当金につきましては、中間配当1株当たり5円と合わせて1株当たり15円となります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2019年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,112,872	流 動 負 債	1,893,093
現金及び預金	2,032,042	工事未払金等	1,357,010
受取手形・完成工事未収入金等	1,390,944	未払法人税等	250,525
電子記録債権	394,545	工事損失引当金	11,000
未成工事支出金	198,023	株主優待引当金	10,000
繰延税金資産	53,102	その他	264,558
その他	46,083	固 定 負 債	56,622
貸倒引当金	△1,869	長期借入金	7,826
固 定 資 産	451,552	退職給付に係る負債	43,534
有 形 固 定 資 産	265,406	その他	5,262
建物及び構築物	116,875	負 債 合 計	1,949,716
機械、運搬具及び工具器具備品	146,760	(純 資 産 の 部)	
土地	116,490	株 主 資 本	2,628,967
建設仮勘定	4,610	資 本 金	417,178
減価償却累計額	△119,330	資本剰余金	378,148
無 形 固 定 資 産	26,847	利益剰余金	2,033,765
のれん	19,998	自己株式	△200,124
その他	6,849	その他の包括利益累計額	△17,063
投 資 そ の 他 の 資 産	159,298	その他有価証券評価差額金	△17,063
投資有価証券	108,180	新 株 予 約 権	1,222
繰延税金資産	14,713	非 支 配 株 主 持 分	1,582
その他	37,585	純 資 産 合 計	2,614,708
貸倒引当金	△1,180	負 債 純 資 産 合 計	4,564,424
資 産 合 計	4,564,424		

連結損益計算書

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	4,761,641 165,795	4,927,436
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	3,739,893 133,393	3,873,287
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	1,021,748 32,401	1,054,149
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	556,340	556,340
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	497,809	497,809
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	23,599 5,541	29,140
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	1,020 21,605 4,561 4,354	31,543
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	495,407	495,407
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	388,240	388,240
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	285,553 △23,069	262,484
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	621,163	621,163
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	△750	△750
高 高 高 事 上 高 工 業 業 業 事 業 成 業 業 上 業 業 完 兼 業 売 売 売	621,914	621,914

連結株主資本等変動計算書

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	417,017	377,987	1,536,517	－	2,331,522
当連結会計年度変動額					
新株の発行	160	160			321
剰余金の配当			△124,666		△124,666
親会社株主に帰属する 当期純利益			621,914		621,914
自己株式の取得				△200,124	△200,124
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	160	160	497,247	△200,124	297,444
当連結会計年度末残高	417,178	378,148	2,033,765	△200,124	2,628,967

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	－	－	1,263	－	2,332,785
当連結会計年度変動額					
新株の発行					321
剰余金の配当					△124,666
親会社株主に帰属する 当期純利益					621,914
自己株式の取得					△200,124
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額（純額）	△17,063	△17,063	△41	1,582	△15,522
当連結会計年度変動額合計	△17,063	△17,063	△41	1,582	281,922
当連結会計年度末残高	△17,063	△17,063	1,222	1,582	2,614,708

計算書類

貸借対照表

(2019年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,073,370	流動負債	1,876,854
現金預金	2,006,008	工事未払金	1,356,859
受取手形	103,561	未払金	138,529
電子記録債権	394,545	未払費用	28,227
完成工事未収入金	1,269,568	未払法人税等	250,375
売掛金	5,208	未成工事受入金	49,373
未成工事支出金	198,023	預り金	90
貯蔵品	3,737	前受収益	2,766
前払費用	11,229	工事損失引当金	11,000
繰延税金資産	53,102	株主優待引当金	10,000
その他	30,179	その他	29,631
貸倒引当金	△1,793	固定負債	48,796
固定資産	476,162	退職給付引当金	43,534
有形固定資産	265,406	その他	5,262
建物	109,075	負債合計	1,925,650
構築物	7,800	(純資産の部)	
機械及び装置	34,240	株主資本	2,639,724
車両運搬具	39,723	資本金	417,178
工具、器具及び備品	72,796	資本剰余金	378,148
土地	116,490	資本準備金	378,148
建設仮勘定	4,610	利益剰余金	2,044,522
減価償却累計額	△119,330	利益準備金	200
無形固定資産	6,849	その他利益剰余金	2,044,322
ソフトウェア	6,669	繰越利益剰余金	2,044,322
その他	180	自己株式	△200,124
投資その他の資産	203,907	評価・換算差額等	△17,063
投資有価証券	108,180	その他有価証券評価差額金	△17,063
関係会社株式	45,000	新株予約権	1,222
長期前払費用	968	純資産合計	2,623,882
繰延税金資産	14,713	負債及び純資産合計	4,549,533
その他	36,225		
貸倒引当金	△1,180		
資産合計	4,549,533		

損益計算書

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
高 高 高	4,761,641	4,826,765
高 高 高	65,123	
高 高 高	3,739,893	3,784,958
高 高 高	45,065	
高 高 高	1,021,748	1,041,806
高 高 高	20,058	
高 高 高		532,794
高 高 高		509,012
高 高 高	23,599	29,093
高 高 高	5,494	
高 高 高	869	31,340
高 高 高	21,605	
高 高 高	6,596	
高 高 高	2,268	
高 高 高		506,765
高 高 高	388,240	388,240
高 高 高		895,005
高 高 高	285,403	262,334
高 高 高	△23,069	
高 高 高		632,671

株主資本等変動計算書

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	417,017	377,987	377,987	200	1,536,317	1,536,517	-	2,331,522
当期変動額								
新株の発行	160	160	160					321
剰余金の配当					△124,666	△124,666		△124,666
当期純利益					632,671	632,671		632,671
自己株式の取得							△200,124	△200,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	160	160	160	-	508,005	508,005	△200,124	308,202
当期末残高	417,178	378,148	378,148	200	2,044,322	2,044,522	△200,124	2,639,724

(単位：千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	1,263	2,332,785
当期変動額			
新株の発行			321
剰余金の配当			△124,666
当期純利益			632,671
自己株式の取得			△200,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,063	△41	△17,104
当期変動額合計	△17,063	△41	291,097
当期末残高	△17,063	1,222	2,623,882

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年3月15日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小泉 淳 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ベステラ株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年3月15日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小泉 淳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ベステラ株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年2月1日から2019年1月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年3月15日

ベステラ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 渡邊 喜久男 ㊟

社外監査役 天沼 周次郎 ㊟

社外監査役 村松 高男 ㊟

以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場

亀戸文化センター カメラホール

東京都江東区亀戸二丁目19番1号 TEL (03) 5626-2121

交通

J R | 総武線
東武鉄道 | 東武亀戸線

亀戸駅より徒歩約2分



※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。